

は、その都度判断したい。② 実地調査や、定期的な連絡会や巡回指導など、施設の特徴に合わせた監督を実施しているが、調査などはルールとして明確にしていきたい。

文化芸術活動の支援連携を

区内には若手芸術家がたくさん住んでおり、多くの団体



撤去自転車保管場所

区長 若者の多様な活動は、まちの活性化につながるかと考えており、団体相互の協力や活動を区外に発信する仕組みを検討したい。また、イベントなどを通して、地域とつながりを持ってもらう方法なども考えていきたい。

開かれた学校づくりに向け 準備段階から体制整備を



無所属の会 奥田 けんじ

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、保護者・地域の声を学校運営に直接反映させ、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となってより良い学校づくりを目指すものだ。この制度は

事業成果物を明確化し 事業プロセスの可視化を

従来どおりの定型業務だけでは行政需要を満たせない時代となったが、新規事業については、PDCAサイクルによる経営管理では限界があるのではないかと。事業目的の定義、事業成果物の明確化、事業プロセスの可視化、リスク分析などが必要である。例えば、非定型業務を得意とするプロジェクト・マネジメント

教育長 区立学校では、教育活動を公開するとともに、学校評議員制度を導入し、学校運営に地域の意見を取り入れてきた。地域の学校を地域

手法を参考に、行政経営システムについて見直しを進めてはどうか。

区長 区は、目標と

成果による管理を掲げ、PDCAサイクルの確立を目指して仕事や組織の組み立てを改革してきた。その中で、目標の定義を明らかにし、目標に対する成果をできる限り数値化して管理するとともに、目標ごとに仕事を進める組織体制をつくってきた。これらについて、さらに行政評価で検証し、改善に努めている。

統廃合校の文化を残せ

区立学校の統廃合の中で、校歌や歴史など各学校の文化をかたちに残す取り組みを検討できないか。例えば、卒業生の方にも集まっていたとき、

区民の権利とサービス向上を担保する仕組みづくりを



市民自治 はっとり 幸子

公共サービスに民の力を活用し、保育園・図書館・高齢者会館などの運営を、区民団体や企業などに、委託や民営化、指定管理者へと移行を進



行政評価関係の冊子

校歌を録音してCDにするなどの検討をしてはどうか。

教育長 学校統合において、

新しい学校は、これまでの学校の歴史を引き継ぐことになる。地域、保護者でつくる(仮称)学校統合委員会の検討を踏まえ、それぞれの学校の良点を残すとともに、記念となるものの保管・展示などの手立てを講じていく。



なかのZERO

権利とサービス向上を担保する仕組みが不可欠と考えるがどうか。区長 民営化や指定管理者制度の導入などで、その都度、苦情対応の仕組みを設けてきた。こうした仕組みを集大成して、サービ

スの質を確保するための仕組みのあり方、内容を18年度中に定めたい。

幼児教育の振興を

①「公立と私立、幼稚園、保育所の区別なく、すべての子どもが幼児期に適切な教育・保育を受けている」という10年後の目標とする姿を実現するためには、区として幼児教育のあり方、方向性を明確に示し、幼児教育をどう進めるのか具体的なプログラムが必要ではないか。②区立やよい、みずのとう幼稚園の幼児総合施設への転換に当たっては、保護者をはじめとする区民の意見をきちんと受け止め、両幼稚園の30年にわたる幼児教育実践の積み重ねを反映させて、子どもの最善の育ちを保障する幼児総合施設にしてい

区長 ①中野区の幼児教

育・保育の施設やサービスの全体構成、今後の役割分担など基本的な考え方について整理をし、18年度の早い時期にまとめたい。②幼児総合施設の基本的な考え方をまとめた段階で、保護者や関係者への説明、区民との意見交換の場を設けていく。

心の健康づくりの支援を

自殺者は全国で7年連続3万人を超え、自殺未遂者は30万人、心に打撃を受ける家族や周囲の人々は百万人と言われる。自殺の背景には社会的要因もあり、社会問題として認識されるようになってきた。

区長 ①中野区の地域セン

ターは区民活動センターとしての建て替えが予定されているが、どのようなものになるのか。②民間住宅と併設する昭和と東中野の区民活動センターは、どのような建物となるのか。特に、東中野は保育園との関係はどうなるのか。③地域合意形成も含め、今後

区と民間団体とのパートナーシップによる、心の健康づくり支援が必要では。区長 地域の専門医療機

中野福祉作業所の 整備計画を明らかに

自由民主党 民社クラブ 小串 まさのり



自由民主党 民社クラブ 小串 まさのり

①中野福祉作業所は、現在野方保育園と併設だが、建て替えは単独の施設として行うのか。②民間活力の活用とされているが、公設民営なのか、民設民営なのか。③障害者自立支援法との関係で、新しい施設はどう変わるのか。④今後の課題とスケジュールは。

区長 ①単独施設として

建て替えることを考えている。②区が敷地を貸与し、事業者が建築運営する、民設民営で就労継続支援事業を中心として、生活介護などを必要に応じて組み合わせた、多機能型の施設になると想定している。④課題としては、建て替え期間中の代替施設の確保などがあり、平成23年から平成26年の間に取り組むことになる。

昭和・東中野区民活動センターの整備計画を明らかに

①昭和と東中野の地域センターは区民活動センターとしての建て替えが予定されているが、どのようなものになるのか。②民間住宅と併設する昭和と東中野の区民活動センターは、どのような建物となるのか。特に、東中野は保育園との関係はどうなるのか。③地域合意形成も含め、今後

関との連携や、職員の相談スキルの向上を図り相談体制を充実していく。

中野体育館の 整備計画を明らかに

区長 ①民間住宅との併

設を想定している。ポランテアや地域活動の拠点としての機能は、確保していきたい。②建物の高さや内部のレイアウトなどについては、今後住宅整備主体と協議していきたい

①中野体育館は第九中学校跡地に移転整備するが、交通アクセスなどどう考えているのか。②現段階で施設の内容について、どう考えているか。③施設の完成、オープンはいつか。それに向けてのスケジュールは。

区長 ①基本的に

中野駅や大久保通りのバス停を利用することになる。②施設内容について具体的に検討する段階ではないが、プールの設置などを検討してみたい。③統合新校の整備との関係で、平成24年度以降に整備することになる。

警大等跡地の利用計画を 住民参加で再検討せよ



日本共産党議員団 池田 一雄

①「中野駅周辺まちづくり計画」の中心課題である警察大学校等跡地の利用に関する質問に、区長は「土地利用関係者に、土地利用状況を勘案して応分の負担を求め」との答弁をした。これは、これまで区が主張してきた開発者負担とは違っている。計画の根本である開発者負担の原則、その結果、区が施行者となり、利用状況を勘案しつつ、開発

く変わり、計画自体全くの破壊と言え。住民参加で作り直し、改めて議会に提出すべきと思うがどうか。②区の負担が軽く済む防災公園街区整備事業検討の考えはないか。区長 ①道路・公園の都市基盤整備は、開発者負担を原則に、方法を検討してきた。その結果、区が施行者となり、利用状況を勘案しつつ、開発